

令和5年度(第52期)決算の概要

1. 資金収支計算書

令和5年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入31億4,400万円、補助金収入5億1,700万円、資産売却収入53億3,000万円、付随事業・収益事業収入3億7,200万円、医療収入23億3,700万円、借入金等収入15億円など241億2,600万円となり、これに前年度繰越支払資金12億400万円を加えた収入合計は253億3,000万円となりました。支出は、人件費支出44億3,800万円、教育研究経費支出22億900万円、施設関係支出15億1,300万円、資産運用支出139億9,600万円など235億7,800万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は17億5,200万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	31億4,400万円	歯科大学は22億9,900万円、看護大学は6億5,900万円、短期大学は1億8,600万円となり、歯科大学及び短期大学の入学定員未充足による在籍学生数の減により、前年度比6,100万円減の31億4,400万円となりました。
5 資産売却収入	53億3,000万円	本館建設工事費の令和7年度支払に充当する有価証券の売却などにより、前年度比45億9,700万円増の53億3,000万円となりました。
7 医療収入	23億3,700万円	令和5年4月から本院での診療を開始した口腔医療センターの減収などにより、前年度比8,800万円減の23億3,700万円となりました。
10 借入金等収入	15億円	本館建設工事費の支払に充当するため、西日本シティ銀行から15億円を借り入れました。

【支出の部】	決算額	内 容
1 人件費支出	44億3,800万円	昇給等による病院職員人件費6,900万円の増、退職者増による退職金4,200万円の増などにより、前年度比1億2,900万円増の44億3,800万円となりました。
6 施設関係支出	15億1,300万円	本館建設工事費15億200万円など、前年度比8億3,100万円増の15億1,300万円となりました。
8 資産運用支出	139億9,600万円	第2号基本金組入れ計画の廃止に伴う有価証券への振替80億円、本館建設工事費の令和7年度支払に充当する有価証券の購入50億1,700万円などにより、前年度比126億6,400万円増の139億9,600万円となりました。

《資金収支計算書総括表》

(単位：千円)

【収入の部】					
科 目	5年度予算 ①	5年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	4年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 学生生徒等納付金収入	3,189,490	3,143,983	45,507	3,205,255	△ 61,272
2 手数料収入	24,155	27,995	△ 3,840	26,288	1,707
3 寄付金収入	86,100	85,908	192	96,194	△ 10,286
4 補助金収入	448,800	516,526	△ 67,726	626,138	△ 109,612
5 資産売却収入	5,000,000	5,329,506	△ 329,506	732,232	4,597,274
6 付随事業・収益事業収入	422,920	371,625	51,295	417,593	△ 45,968
7 医療収入	2,488,000	2,336,650	151,350	2,425,051	△ 88,401
8 受取利息・配当金収入	516,320	512,638	3,682	534,288	△ 21,650
9 雑収入	184,250	167,385	16,865	190,514	△ 23,129
10 借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
11 前受金収入	376,100	554,884	△ 178,784	460,598	94,286
12 その他の収入	10,568,110	10,492,861	75,249	2,763,240	7,729,621
13 資金収入調整勘定	△ 868,450	△ 913,696	45,246	△ 978,330	64,634
[A] 当年度収入合計	(23,935,795)	(24,126,265)	(△ 190,470)	(10,499,061)	(13,627,204)
[B] 前年度繰越支払資金	1,203,838	1,203,838		1,320,274	
収入の部合計	25,139,633	25,330,103	△ 190,470	11,819,335	13,510,768

【支出の部】					
科 目	5年度予算 ①	5年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	4年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 人件費支出	4,480,658	4,438,164	42,494	4,308,655	129,509
2 教育研究経費支出	2,234,921	2,209,237	25,684	2,134,677	74,560
3 管理経費支出	502,826	440,579	62,247	540,898	△ 100,319
4 借入金等利息支出	19,719	19,779	△ 60	22,733	△ 2,954
5 借入金等返済支出	945,024	897,522	47,502	945,024	△ 47,502
6 施設関係支出	1,544,352	1,512,680	31,672	681,463	831,217
7 設備関係支出	68,742	122,205	△ 53,463	369,911	△ 247,706
8 資産運用支出	14,153,610	13,996,357	157,253	1,332,232	12,664,125
9 その他の支出	371,892	374,773	△ 2,881	642,378	△ 267,605
10 [予備費]	300,000		300,000		0
11 資金支出調整勘定	△ 405,475	△ 433,431	27,956	△ 362,474	△ 70,957
[C] 当年度支出合計	(24,216,269)	(23,577,865)	(638,404)	(10,615,497)	(12,962,368)
[D] 翌年度繰越支払資金	923,364	1,752,238	△ 828,874	1,203,838	548,400
支出の部合計	25,139,633	25,330,103	△ 190,470	11,819,335	13,510,768

2. 事業活動収支計算書

令和5年度決算における事業活動収入は75億6,800万円、事業活動支出は85億5,200万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△9億8,400万円となりました。この額から基本金組入額合計8億4,400万円を差し引いた当年度収支差額は△18億2,800万円となり、これに前年度繰越収支差額△32億4,900万円と基本金取崩額82億900万円を加えた翌年度繰越収支差額は31億3,200万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

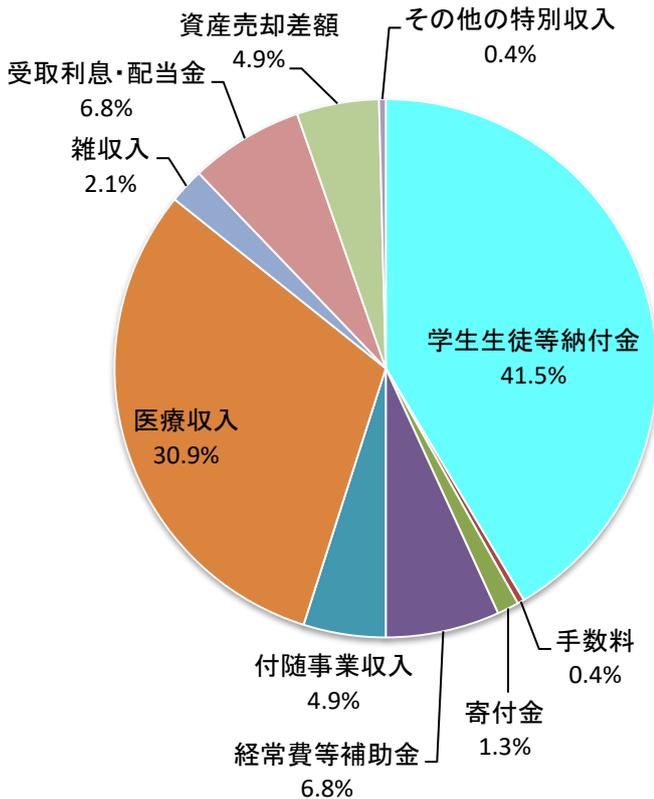
【教育活動収支】 経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は66億5,900万円、支出は82億7,500万円となり、収支差額は16億1,600万円の支出超過となりました。
【教育活動外収支】 経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は5億1,300万円、支出は2,000万円となり、収支差額は4億9,300万円の収入超過となりました。
【経常収支差額】 経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は11億2,300万円の支出超過となりました。
【特別収支】 一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は3億9,600万円、支出は2億5,700万円となり、収支差額は1億3,900万円の収入超過となりました。

＜事業活動収支計算書総括表＞

(単位：千円)

		科目	5年度予算 ①	5年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	4年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)	
教育活動収入の部	1	学生生徒等納付金	3,189,490	3,143,983	45,507	3,205,255	△ 61,272	
	2	手数料	24,155	27,995	△ 3,840	26,288	1,707	
	3	寄付金	86,100	100,930	△ 14,830	99,458	1,472	
	4	経常費等補助金	448,800	515,446	△ 66,646	446,044	69,402	
	5	付随事業収入	422,920	371,625	51,295	417,593	△ 45,968	
	6	医療収入	2,488,000	2,336,650	151,350	2,425,051	△ 88,401	
	7	雑収入	184,250	162,575	21,675	196,430	△ 33,855	
	[A]	教育活動収入計	6,843,715	6,659,204	184,511	6,816,119	△ 156,915	
	事業活動支出の部	1	人件費	4,500,922	4,478,667	22,255	4,368,170	110,497
		2	教育研究経費	3,243,301	3,245,351	△ 2,050	3,184,925	60,426
3		管理経費	612,036	549,311	62,725	637,735	△ 88,424	
4		徴収不能額等	0	2,177	△ 2,177	6,911	△ 4,734	
[B]		教育活動支出計	8,356,259	8,275,506	80,753	8,197,741	77,765	
[C]	教育活動収支差額	△ 1,512,544	△ 1,616,302	103,758	△ 1,381,622	△ 234,680		
教育活動外収入の部	1	受取利息・配当金	516,320	512,638	3,682	534,288	△ 21,650	
	2	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	[D]	教育活動外収入計	516,320	512,638	3,682	534,288	△ 21,650	
	事業活動外支出の部	1	借入金等利息	19,719	19,779	△ 60	22,733	△ 2,954
		2	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
[E]	教育活動外支出計	19,719	19,779	△ 60	22,733	△ 2,954		
[F]	教育活動外収支差額	496,601	492,859	3,742	511,555	△ 18,696		
[G]	経常収支差額	△ 1,015,943	△ 1,123,443	107,500	△ 870,067	△ 253,376		
特別収支	事業活動収入の部	1	資産売却差額	300,000	367,243	△ 67,243	0	367,243
		2	その他の特別収入	10,000	29,100	△ 19,100	247,987	△ 218,887
		[H]	特別収入計	310,000	396,343	△ 86,343	247,987	148,356
	事業活動支出の部	1	資産処分差額	159,297	256,185	△ 96,888	143,984	112,201
		2	その他の特別支出	0	330	△ 330	1	329
[I]	特別支出計	159,297	256,515	△ 97,218	143,985	112,530		
[J]	特別収支差額	150,703	139,828	10,875	104,002	35,826		
[K]	[予備費]	300,000		300,000		0		
[L]	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,165,240	△ 983,615	△ 181,625	△ 766,065	△ 217,550		
[M]	基本金組入額合計	△ 967,597	△ 843,820	△ 123,777	△ 1,794,016	950,196		
[N]	当年度収支差額	△ 2,132,837	△ 1,827,435	△ 305,402	△ 2,560,081	732,646		
[O]	前年度繰越収支差額	△ 3,249,460	△ 3,249,460	0	△ 952,577	△ 2,296,883		
[P]	基本金取崩額	8,541,613	8,209,118	332,495	263,198	7,945,920		
[Q]	翌年度繰越収支差額	3,159,316	3,132,223	27,093	△ 3,249,460	6,381,683		
(参考)								
		事業活動収入計	7,670,035	7,568,185	101,850	7,598,394	△ 30,209	
		事業活動支出計	8,835,275	8,551,800	283,475	8,364,459	187,341	

令和5年度事業活動収入構成比率

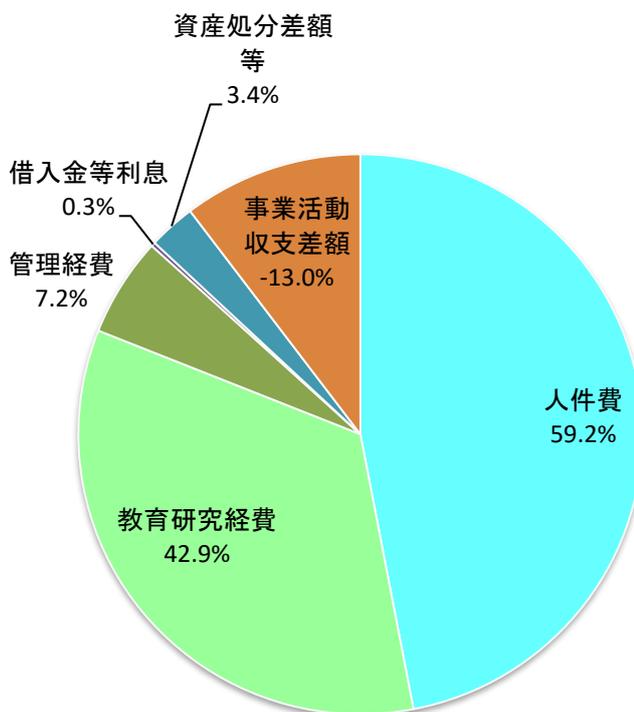


〔事業活動収入構成比率〕

科目	構成比率 (%)	
学生生徒等納付金	41.5	(42.2)
手数料	0.4	(0.3)
寄付金	1.3	(1.3)
経常費等補助金	6.8	(5.9)
付随事業収入	4.9	(5.5)
医療収入	30.9	(31.9)
雑収入	2.1	(2.6)
受取利息・配当金	6.8	(7.0)
資産売却差額	4.9	(0.0)
その他の特別収入	0.4	(3.3)
事業活動収入 (A)	100.0	(100.0)

※ () 内は令和4年度決算の構成比率

令和5年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科目	構成比率 (%)	
人件費	59.2	(57.5)
教育研究経費	42.9	(41.9)
管理経費	7.2	(8.4)
徴収不能額	0.0	(0.1)
借入金等利息	0.3	(0.3)
資産処分差額等	3.4	(1.9)
事業活動支出 (B)	113.0	(110.1)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	△ 13.0	(△ 10.1)
合計	100.0	(100.0)

※ () 内は令和4年度決算の構成比率

3. 貸借対照表

令和5年度の資産の部合計は664億200万円、負債の部合計は99億4,300万円、純資産の部合計は564億5,900万円となりました。

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】
・特定資産は第2号基本金組入れ計画の廃止に伴い、引当特定資産80億円を取崩したことにより、89億1,900万円の減となりました。
・その他の固定資産は第2号基本金組入れ計画の廃止に伴い、引当特定資産80億円を有価証券に振替えたことにより、79億2,100万円の増となりました。
【負債の部】
・固定負債は本館建設工事に係る借入金により、4億3,500万円の増となりました。
【純資産の部】
・第2号基本金は組入れ計画の廃止に伴い、第2号基本金80億円を取崩したことにより、80億円の減となりました。
・繰越収支差額は第2号基本金80億円を取崩したことなどにより、63億8,200万円の増となりました。

《貸借対照表総括表》

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	64,103,092	64,760,654	△ 657,562
有形固定資産	22,755,940	22,414,693	341,247
特定資産	32,874,215	41,793,566	△ 8,919,351
その他の固定資産	8,472,937	552,395	7,920,542
流動資産	2,298,601	1,800,517	498,084
資産の部合計 [A]	66,401,693	66,561,171	△ 159,478

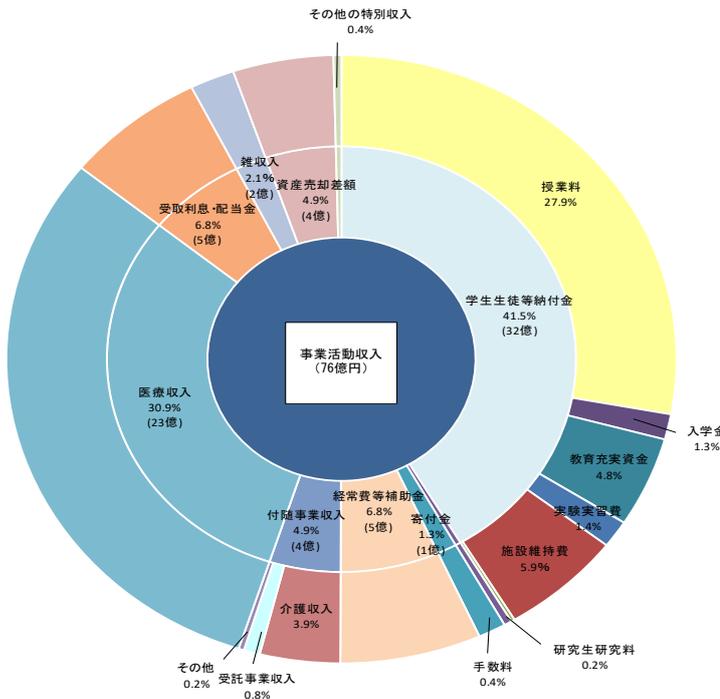
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,694,790	7,259,787	435,003
流動負債	2,247,672	1,858,538	389,134
負債の部合計 [B]	9,942,462	9,118,325	824,137

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	53,327,008	60,692,306	△ 7,365,298
第1号基本金	29,026,293	28,417,241	609,052
第2号基本金	0	8,000,000	△ 8,000,000
第3号基本金	23,681,715	23,656,065	25,650
第4号基本金	619,000	619,000	0
繰越収支差額	3,132,223	△ 3,249,460	6,381,683
純資産の部合計 [C]	56,459,231	57,442,846	△ 983,615
負債及び純資産の部合計	66,401,693	66,561,171	△ 159,478

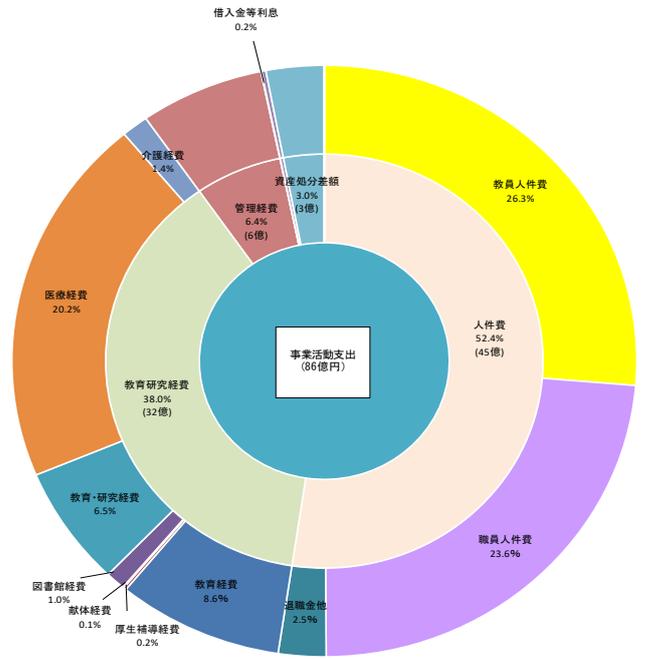
財務データ

■事業活動収支の構成比率

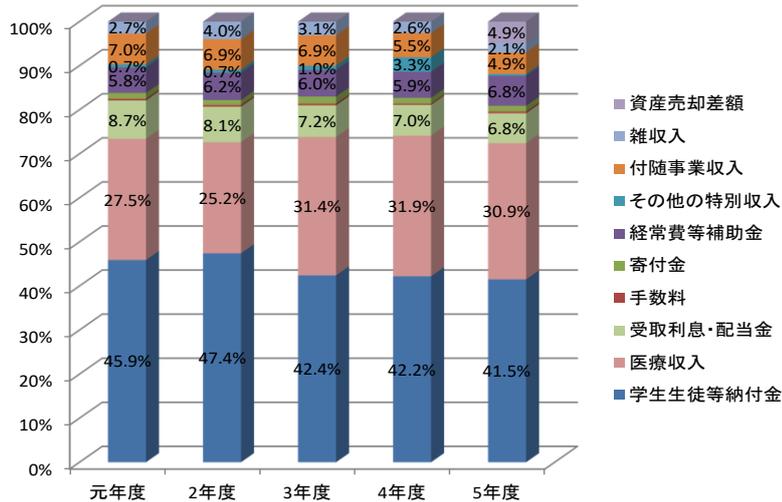
令和5年度事業活動収入



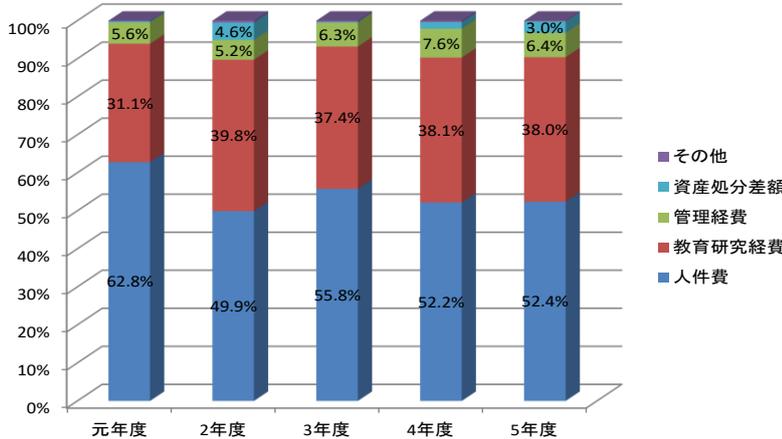
令和5年度事業活動支出



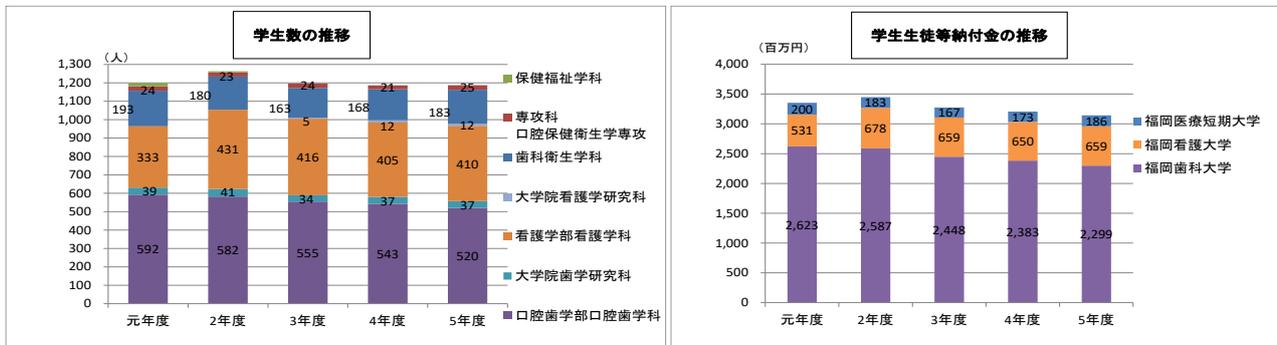
事業活動収入構成比率の推移



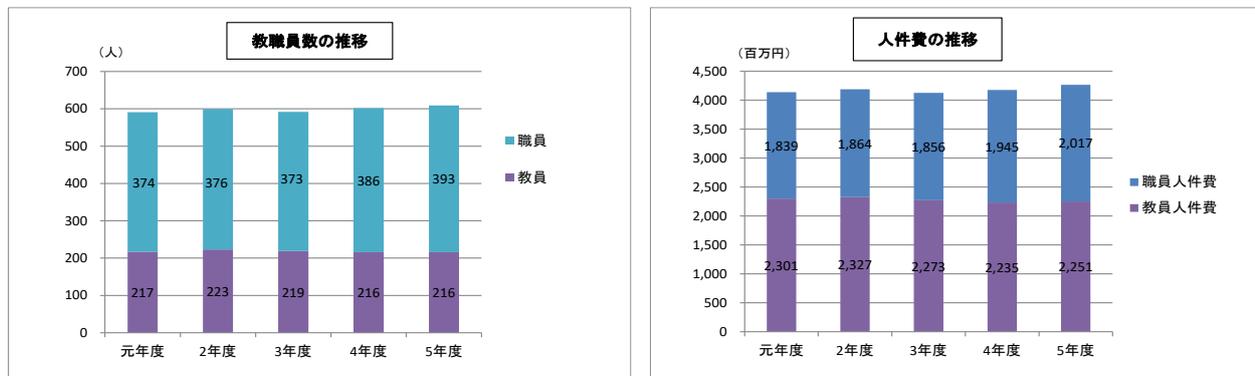
事業活動支出構成比率の推移



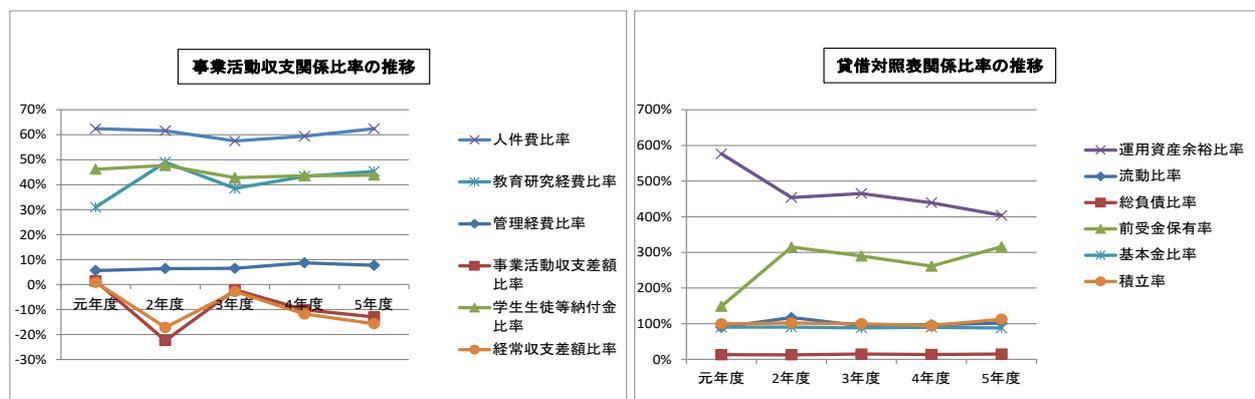
■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



■ 教職員数及び人件費の推移



■ 財務比率の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	評価
人件費比率	62.4%	61.6%	57.5%	59.4%	62.4%	▼
教育研究経費比率	31.0%	49.0%	38.5%	43.3%	45.3%	△
管理経費比率	5.6%	6.4%	6.5%	8.7%	7.7%	▼
事業活動収支差額比率	1.4%	-22.4%	-2.1%	-10.1%	-13.0%	△
学生生徒等納付金比率	46.2%	47.7%	42.8%	43.6%	43.8%	—
経常収支差額比率	0.9%	-17.2%	-2.8%	-11.8%	-15.7%	△

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	評価
運用資産余裕比率	576.5%	453.9%	465.2%	439.3%	403.9%	△
流動比率	90.1%	117.1%	94.2%	96.9%	102.3%	△
総負債比率	13.0%	12.7%	15.0%	13.7%	15.0%	▼
前受金保有率	149.1%	314.8%	289.8%	261.4%	315.8%	△
基本金比率	90.4%	90.5%	88.4%	90.0%	87.9%	△
積立率	99.4%	102.2%	99.9%	94.7%	112.5%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いと言われていたが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、▼低い値が良い、—どちらとも言えない

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,189,490,000)	(3,143,983,000)	(45,507,000)
授業料収入	2,151,900,000	2,111,910,000	39,990,000
入学金収入	92,100,000	101,800,000	△ 9,700,000
教育充実資金収入	371,540,000	362,073,000	9,467,000
実験実習費収入	108,000,000	109,350,000	△ 1,350,000
施設維持費収入	452,600,000	445,500,000	7,100,000
研究生研究料収入	13,350,000	13,350,000	0
手数料収入	(24,155,000)	(27,994,600)	(△ 3,839,600)
入学検定料収入	15,155,000	20,005,000	△ 4,850,000
試験料収入	4,750,000	4,415,000	335,000
証明書交付手数料収入	1,350,000	1,270,000	80,000
共通テスト実施手数料収入	2,900,000	2,304,600	595,400
寄付金収入	(86,100,000)	(85,907,691)	(192,309)
特別寄付金収入	86,100,000	85,616,276	483,724
一般寄付金収入	0	291,415	△ 291,415
補助金収入	(448,800,000)	(516,525,992)	(△ 67,725,992)
私立大学等経常費補助金収入	325,000,000	329,203,000	△ 4,203,000
授業料等減免費補助金収入	49,800,000	48,452,900	1,347,100
学術研究振興資金収入	0	1,400,000	△ 1,400,000
臨床研修費等補助金収入	34,000,000	36,145,000	△ 2,145,000
県その他補助金収入	40,000,000	101,325,092	△ 61,325,092
資産売却収入	(5,000,000,000)	(5,329,505,653)	(△ 329,505,653)
設備売却収入	0	1,425,653	△ 1,425,653
その他の固定資産売却収入	0	7,450,000	△ 7,450,000
有価証券売却収入	5,000,000,000	5,320,630,000	△ 320,630,000
付随事業・収益事業収入	(422,920,000)	(371,625,527)	(51,294,473)
補助活動収入	0	7,675,328	△ 7,675,328
介護収入	413,000,000	292,722,486	120,277,514
受託事業収入	0	59,190,602	△ 59,190,602
講習料収入	3,520,000	3,070,000	450,000
病理組織診断受託事業収入	0	1,440,812	△ 1,440,812
保育料収入	6,400,000	7,526,299	△ 1,126,299
医療収入	(2,488,000,000)	(2,336,649,916)	(151,350,084)
医療収入	2,488,000,000	2,336,649,916	151,350,084
受取利息・配当金収入	(516,320,000)	(512,638,068)	(3,681,932)
第3号基本金引当特定資産運用収入	296,800,000	297,212,054	△ 412,054
その他の受取利息・配当金収入	219,520,000	215,426,014	4,093,986
雑収入	(184,250,000)	(167,385,350)	(16,864,650)
施設設備利用料収入	21,800,000	33,761,622	△ 11,961,622
私立大学退職金財団交付金収入	101,100,000	52,035,180	49,064,820
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,109,460	△ 9,460
保険料集金手数料収入	250,000	231,050	18,950
研究関連収入	40,000,000	44,191,600	△ 4,191,600
その他の雑収入	20,000,000	20,755,701	△ 755,701
過年度修正収入	0	15,300,737	△ 15,300,737
借入金等収入	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	(0)
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	(376,100,000)	(554,884,000)	(△ 178,784,000)
授業料前受金収入	193,000,000	268,770,000	△ 75,770,000
入学金前受金収入	90,600,000	97,900,000	△ 7,300,000
教育充実資金前受金収入	26,500,000	48,548,000	△ 22,048,000
実験実習費前受金収入	14,500,000	19,225,000	△ 4,725,000
施設維持費前受金収入	41,500,000	66,050,000	△ 24,550,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	12,900,000	△ 2,900,000
その他の前受金収入	0	41,491,000	△ 41,491,000
その他の収入	(10,568,110,000)	(10,492,861,221)	(75,248,779)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	8,200,000,000	8,000,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	833,610,000	833,610,000	0
第4号基本金引当特定資産取崩収入	120,000,000	120,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	945,000,000	945,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未収入金収入	469,500,000	500,975,880	△ 31,475,880
短期貸付金回収収入	0	18,400,000	△ 18,400,000
長期貸付金回収収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
前払金回収収入	0	551,055	△ 551,055
立替金回収収入	0	1,423,570	△ 1,423,570
敷金保証金回収収入	0	41,288,900	△ 41,288,900
預り金収入	0	25,611,816	△ 25,611,816
資金収入調整勘定	(△ 868,450,000)	(△ 913,696,529)	(△ 45,246,529)
期末未収入金	△ 484,400,000	△ 453,098,529	△ 31,301,471
前期末前受金	△ 384,050,000	△ 460,598,000	76,548,000
前年度繰越支払資金	(1,203,838,000)	(1,203,838,151)	
収入の部合計	25,139,633,000	25,330,102,640	△ 190,469,640

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,480,658,000)	(4,438,163,531)	(42,494,469)
教員人件費支出	2,234,566,000	2,250,706,307	△ 16,140,307
職員人件費支出	2,010,579,000	2,017,165,127	△ 6,586,127
役員報酬支出	38,513,000	31,562,166	6,950,834
退職金支出	197,000,000	138,729,931	58,270,069
教育研究経費支出	(2,234,921,000)	(2,209,237,002)	(25,683,998)
教育経費支出	< 489,199,000 >	< 519,685,567 >	< △ 30,486,567 >
用品費支出	510,000	14,289,233	△ 13,779,233
消耗品費支出	17,279,000	20,883,238	△ 3,604,238
図書新聞雑誌費支出	510,000	331,688	178,312
印刷製本費支出	25,534,000	20,952,861	4,581,139
被服費支出	100,000	176,953	△ 76,953
光熱水費支出	38,177,000	33,372,014	4,804,986
旅費交通費支出	16,957,000	8,506,014	8,450,986
通信運搬費支出	4,050,000	3,083,391	966,609
修繕費支出	15,338,000	15,412,750	△ 74,750
委託費支出	59,532,000	69,848,481	△ 10,316,481
損害保険料支出	1,889,000	1,464,414	424,586
使用料及借料支出	5,806,000	4,617,082	1,188,918
支払報酬支出	1,315,000	1,468,963	△ 153,963
諸会費支出	4,465,000	3,803,300	661,700
手数料支出	3,738,000	5,652,559	△ 1,914,559
広告料支出	69,000	39,402	29,598
渉外費支出	419,000	136,779	282,221
食料費支出	1,618,000	1,456,720	161,280
奨学金支出	185,390,000	137,647,100	47,742,900
福利費支出	111,000	59,125	51,875
建物等解体撤去費支出	105,600,000	176,000,000	△ 70,400,000
雑費支出	792,000	483,500	308,500
厚生補導経費支出	< 17,111,000 >	< 12,778,992 >	< 4,332,008 >
消耗品費支出	2,477,000	1,422,161	1,054,839
図書新聞雑誌費支出	93,000	108,803	△ 15,803
印刷製本費支出	1,424,000	1,010,076	413,924
旅費交通費支出	2,810,000	692,209	2,117,791
通信運搬費支出	336,000	284,769	51,231
修繕費支出	0	33,000	△ 33,000
使用料及借料支出	466,000	414,480	51,520
支払報酬支出	60,000	13,000	47,000
諸会費支出	51,000	32,000	19,000
手数料支出	169,000	135,103	33,897
渉外費支出	5,000	0	5,000
食料費支出	145,000	205,960	△ 60,960
福利費支出	8,673,000	7,974,507	698,493
雑費支出	402,000	452,924	△ 50,924
献体経費支出	< 7,809,000 >	< 4,269,992 >	< 3,539,008 >
消耗品費支出	958,000	693,269	264,731
印刷製本費支出	34,000	43,450	△ 9,450
旅費交通費支出	1,241,000	678,800	562,200
通信運搬費支出	174,000	137,335	36,665
委託費支出	270,000	126,340	143,660
損害保険料支出	50,000	53,940	△ 3,940
使用料及借料支出	2,465,000	1,684,348	780,652
手数料支出	0	1,849	△ 1,849
渉外費支出	37,000	4,404	32,596
遺体収容費支出	1,650,000	315,000	1,335,000
食料費支出	460,000	157,136	302,864
雑費支出	470,000	374,121	95,879
図書館経費支出	< 73,321,000 >	< 73,243,012 >	< 77,988 >
用品費支出	4,439,000	4,089,547	349,453
消耗品費支出	1,233,000	1,225,465	7,535

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書新聞雑誌費支出	1,060,000	2,787,968	△ 1,727,968
印刷製本費支出	1,972,000	1,590,846	381,154
光熱水費支出	5,082,000	3,989,432	1,092,568
旅費交通費支出	838,000	215,240	622,760
通信運搬費支出	2,627,000	2,321,626	305,374
修繕費支出	14,202,000	10,951,513	3,250,487
委託費支出	2,808,000	6,228,232	△ 3,420,232
損害保険料支出	171,000	125,856	45,144
使用料及借料支出	38,521,000	38,606,352	△ 85,352
諸会費支出	349,000	239,300	109,700
手数料支出	13,000	861,635	△ 848,635
渉外費支出	6,000	0	6,000
雑費支出	0	10,000	△ 10,000
教育・研究経費支出	< 307,840,000 >	< 273,358,043 >	< 34,481,957 >
用品費支出	0	11,822,265	△ 11,822,265
消耗品費支出	130,164,000	47,622,947	82,541,053
図書新聞雑誌費支出	3,000	1,470,649	△ 1,467,649
印刷製本費支出	442,000	13,244,156	△ 12,802,156
被服費支出	81,000	1,500,831	△ 1,419,831
光熱水費支出	72,081,000	59,854,205	12,226,795
旅費交通費支出	37,163,000	18,211,235	18,951,765
通信運搬費支出	93,000	901,809	△ 808,809
修繕費支出	14,917,000	21,225,449	△ 6,308,449
委託費支出	29,106,000	59,605,742	△ 30,499,742
損害保険料支出	2,983,000	2,331,705	651,295
使用料及借料支出	13,000	7,772,931	△ 7,759,931
支払報酬支出	0	49,411	△ 49,411
諸会費支出	3,270,000	15,395,156	△ 12,125,156
手数料支出	11,000	9,121,511	△ 9,110,511
公租公課支出	2,000	2,200	△ 200
渉外費支出	5,359,000	359,647	4,999,353
飼料費支出	0	1,533,509	△ 1,533,509
食料費支出	2,000	27,876	△ 25,876
雑費支出	12,150,000	1,304,809	10,845,191
医療経費支出	< 1,206,586,000 >	< 1,225,536,774 >	< △ 18,950,774 >
用品費支出	340,000	2,719,358	△ 2,379,358
消耗品費支出	32,182,000	23,225,188	8,956,812
図書新聞雑誌費支出	933,000	711,999	221,001
印刷製本費支出	5,361,000	5,341,202	19,798
被服費支出	329,000	401,665	△ 72,665
光熱水費支出	89,093,000	64,350,230	24,742,770
旅費交通費支出	4,746,000	3,382,473	1,363,527
通信運搬費支出	3,425,000	3,166,220	258,780
修繕費支出	185,965,000	196,175,866	△ 10,210,866
委託費支出	113,148,000	109,374,470	3,773,530
損害保険料支出	10,279,000	10,103,067	175,933
使用料及借料支出	29,596,000	29,942,965	△ 346,965
支払報酬支出	2,068,000	1,230,690	837,310
諸会費支出	1,888,000	1,705,334	182,666
手数料支出	12,396,000	17,173,535	△ 4,777,535
広告料支出	666,000	709,500	△ 43,500
公租公課支出	0	10,000	△ 10,000
渉外費支出	80,000	18,804	61,196
食料費支出	137,000	27,469	109,531
薬品費支出	135,155,000	221,408,759	△ 86,253,759
診療材料費支出	422,101,000	360,517,096	61,583,904
給食費支出	1,628,000	1,204,058	423,942
寝具費支出	1,166,000	1,096,612	69,388
医療委託費支出	145,717,000	163,731,848	△ 18,014,848
診療用品費支出	7,987,000	6,026,966	1,960,034
建物等解体撤去費支出	0	1,079,000	△ 1,079,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
雑費支出	200,000	702,400	△ 502,400
介護経費支出	< 133,055,000 >	< 100,364,622 >	< 32,690,378 >
用品費支出	0	315,700	△ 315,700
消耗品費支出	9,300,000	11,126,417	△ 1,826,417
図書新聞雑誌費支出	406,000	411,509	△ 5,509
印刷製本費支出	830,000	731,441	98,559
被服費支出	253,000	5,830	247,170
光熱水費支出	35,100,000	21,785,477	13,314,523
旅費交通費支出	218,000	32,970	185,030
通信運搬費支出	890,000	616,360	273,640
修繕費支出	3,909,000	6,001,181	△ 2,092,181
委託費支出	52,538,000	40,728,562	11,809,438
損害保険料支出	1,041,000	866,271	174,729
使用料及借料支出	7,177,000	7,070,382	106,618
諸会費支出	323,000	245,500	77,500
手数料支出	7,546,000	2,607,430	4,938,570
公租公課支出	26,000	26,800	△ 800
渉外費支出	142,000	99,619	42,381
食料費支出	48,000	1,712	46,288
薬品費支出	7,200,000	4,086,407	3,113,593
給食費支出	2,508,000	1,297,282	1,210,718
寝具費支出	1,200,000	732,732	467,268
医療委託費支出	1,200,000	786,372	413,628
雑費支出	1,200,000	788,668	411,332
管理経費支出	(502,826,000)	(440,578,854)	(62,247,146)
用品費支出	1,099,000	447,208	651,792
消耗品費支出	15,397,000	12,856,246	2,540,754
印刷製本費支出	23,096,000	19,289,640	3,806,360
被服費支出	590,000	340,920	249,080
光熱水費支出	26,371,000	23,232,130	3,138,870
旅費交通費支出	22,913,000	12,302,659	10,610,341
通信運搬費支出	4,537,000	5,536,155	△ 999,155
修繕費支出	14,213,000	14,366,803	△ 153,803
委託費支出	190,177,000	196,949,228	△ 6,772,228
損害保険料支出	2,388,000	2,113,614	274,386
使用料及借料支出	5,610,000	7,950,255	△ 2,340,255
支払報酬支出	12,136,000	13,275,606	△ 1,139,606
諸会費支出	8,254,000	6,722,480	1,531,520
手数料支出	29,007,000	15,614,326	13,392,674
広告料支出	30,955,000	28,439,921	2,515,079
公租公課支出	50,394,000	43,764,650	6,629,350
渉外費支出	5,668,000	5,911,389	△ 243,389
食料費支出	5,094,000	5,006,992	87,008
福利費支出	20,592,000	24,600,855	△ 4,008,855
寄付金支出	30,000	35,000	△ 5,000
雑費支出	34,305,000	1,492,315	32,812,685
過年度修正支出	0	330,462	△ 330,462
借入金等利息支出	(19,719,000)	(19,779,330)	(△ 60,330)
借入金利息支出	19,719,000	19,779,330	△ 60,330
借入金等返済支出	(945,024,000)	(897,522,000)	(47,502,000)
借入金返済支出	945,024,000	897,522,000	47,502,000
施設関係支出	(1,544,352,000)	(1,512,679,700)	(31,672,300)
建物支出	44,352,000	10,392,000	33,960,000
建設仮勘定支出	1,500,000,000	1,502,287,700	△ 2,287,700
設備関係支出	(68,742,000)	(122,205,422)	(△ 53,463,422)
教育研究用機器備品支出	53,892,000	111,740,700	△ 57,848,700
管理用機器備品支出	0	545,000	△ 545,000
図書支出	10,584,000	7,422,964	3,161,036
教育研究用ソフトウェア支出	4,266,000	2,496,758	1,769,242
資産運用支出	(14,153,610,000)	(13,996,356,600)	(157,253,400)
有価証券購入支出	13,000,000,000	13,017,096,600	△ 17,096,600

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000	0	200,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	833,610,000	859,260,000	△ 25,650,000
第4号基本金引当特定資産繰入支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	(371,892,000)	(374,773,012)	(△ 2,881,012)
長期貸付金支払支出	5,400,000	3,600,000	1,800,000
短期貸付金支払支出	0	18,400,000	△ 18,400,000
前期末未払金支払支出	314,400,000	300,137,726	14,262,274
前払金支払支出	52,092,000	52,635,286	△ 543,286
〔予備費〕	(0)		
〔予備費〕	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	(△ 405,475,000)	(△ 433,430,693)	(△ 27,955,693)
期末未払金	△ 357,700,000	△ 371,872,157	14,172,157
前期末前払金	△ 47,775,000	△ 61,558,536	13,783,536
翌年度繰越支払資金	(923,364,000)	(1,752,237,882)	(△ 828,873,882)
支出の部合計	25,139,633,000	25,330,102,640	△ 190,469,640

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,143,983,000
	手数料収入	27,994,600
	特別寄付金収入	84,676,276
	一般寄付金収入	291,415
	経常費等補助金収入	515,445,992
	付随事業収入	371,625,527
	医療収入	2,336,649,916
	雑収入	152,084,613
	教育活動資金収入計	6,632,751,339
	支出	
	人件費支出	4,438,163,531
	教育研究経費支出	983,700,228
	医療経費支出	1,225,536,774
管理経費支出	440,248,392	
教育活動資金支出計	7,087,648,925	
差引	△ 454,897,586	
調整勘定等	138,972,482	
教育活動資金収支差額	△ 315,925,104	
科 目		
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	940,000
	施設設備補助金収入	1,080,000
	施設設備売却収入	1,425,653
	その他の固定資産売却収入	7,450,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	8,000,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	945,000,000
	施設整備等活動資金収入計	8,955,895,653
	支出	
	施設関係支出	1,512,679,700
	設備関係支出	122,205,422
	施設整備等活動資金支出計	1,634,885,122
	差引	7,321,010,531
	調整勘定等	83,277,479
施設整備等活動資金収支差額	7,404,288,010	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	7,088,362,906	
科 目		
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	1,500,000,000
	有価証券売却収入	5,320,630,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	833,610,000
	第4号基本金引当特定資産取崩収入	120,000,000
	短期貸付金回収収入	18,400,000
	長期貸付金回収収入	6,000,000
	立替金回収収入	1,423,570
	敷金保証金回収収入	41,288,900
	預り金収入	25,611,816
	前払金回収収入	551,055
	小計	7,867,515,341
	受取利息・配当金収入	512,638,068
	過年度修正収入	15,300,737
	その他の活動資金収入計	8,395,454,146
	支出	
	借入金等返済支出	897,522,000
	有価証券購入支出	13,017,096,600
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	859,260,000
	第4号基本金引当特定資産繰入支出	120,000,000
	長期貸付金支払支出	3,600,000
	短期貸付金支払支出	18,400,000
	小計	14,915,878,600
	借入金等利息支出	19,779,330
過年度修正支出	330,462	
その他の活動資金支出計	14,935,988,392	
差引	△ 6,540,534,246	
調整勘定等	571,071	
その他の活動資金収支差額	△ 6,539,963,175	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	548,399,731	
前年度繰越支払資金	1,203,838,151	
翌年度繰越支払資金	1,752,237,882	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	554,884,000	554,884,000	0	0
前期末未収入金収入	500,975,880	440,700,880	60,275,000	0
期末未収入金	△ 453,098,529	△ 453,098,529	0	0
前期末前受金	△ 460,598,000	△ 460,598,000	0	0
収入計	142,163,351	81,888,351	60,275,000	0
前期末未払金支払支出	300,137,726	285,396,435	14,741,291	0
前払金支払支出	52,635,286	52,166,070	0	469,216
期末未払金	△ 371,872,157	△ 334,067,976	△ 37,743,770	△ 60,411
前期末前払金	△ 61,558,536	△ 60,578,660	0	△ 979,876
支出計	△ 80,657,681	△ 57,084,131	△ 23,002,479	△ 571,071
収入計 - 支出計	222,821,032	138,972,482	83,277,479	571,071

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,189,490,000)	(3,143,983,000)	(45,507,000)
	授業料	2,151,900,000	2,111,910,000	39,990,000
	入学金	92,100,000	101,800,000	△ 9,700,000
	教育充実資金	371,540,000	362,073,000	9,467,000
	実験実習費	108,000,000	109,350,000	△ 1,350,000
	施設維持費	452,600,000	445,500,000	7,100,000
	研究生研究料	13,350,000	13,350,000	0
	手数料	(24,155,000)	(27,994,600)	(△ 3,839,600)
	入学検定料	15,155,000	20,005,000	△ 4,850,000
	試験料	4,750,000	4,415,000	335,000
	証明書交付手数料	1,350,000	1,270,000	80,000
	共通テスト実施手数料	2,900,000	2,304,600	595,400
	寄付金	(86,100,000)	(100,929,616)	(△ 14,829,616)
	特別寄付金	86,100,000	84,676,276	1,423,724
	一般寄付金	0	291,415	△ 291,415
	現物寄付	0	15,961,925	△ 15,961,925
	経常費等補助金	(448,800,000)	(515,445,992)	(△ 66,645,992)
	私立大学等経常費補助金	325,000,000	329,203,000	△ 4,203,000
	授業料等減免費補助金	49,800,000	48,452,900	1,347,100
	学術研究振興資金	0	1,400,000	△ 1,400,000
	臨床研修費等補助金	34,000,000	36,145,000	△ 2,145,000
	県その他補助金	40,000,000	100,245,092	△ 60,245,092
	付随事業収入	(422,920,000)	(371,625,527)	(51,294,473)
	補助活動収入	0	7,675,328	△ 7,675,328
	介護収入	413,000,000	292,722,486	120,277,514
	受託事業収入	0	59,190,602	△ 59,190,602
	講習料	3,520,000	3,070,000	450,000
	病理組織診断受託事業収入	0	1,440,812	△ 1,440,812
	保育料	6,400,000	7,526,299	△ 1,126,299
	医療収入	(2,488,000,000)	(2,336,649,916)	(151,350,084)
	医療収入	2,488,000,000	2,336,649,916	151,350,084
	雑収入	(184,250,000)	(162,575,311)	(21,674,689)
	施設設備利用料	21,800,000	33,761,622	△ 11,961,622
私立大学退職金財団交付金	101,100,000	52,035,180	49,064,820	
退職給与引当金戻入額	0	10,476,028	△ 10,476,028	
徴収不能引当金戻入額	0	14,670	△ 14,670	
病院休日診療指定料	1,100,000	1,109,460	△ 9,460	
保険料集金手数料	250,000	231,050	18,950	
研究関連収入	40,000,000	44,191,600	△ 4,191,600	
その他の雑収入	20,000,000	20,755,701	△ 755,701	
教育活動収入計	6,843,715,000	6,659,203,962	184,511,038	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(4,500,922,000)	(4,478,666,537)	(22,255,463)
	教員人件費	2,234,566,000	2,250,706,307	△ 16,140,307
	職員人件費	2,010,579,000	2,017,165,127	△ 6,586,127
	役員報酬	38,513,000	31,562,166	6,950,834
	退職給与引当金繰入額	217,264,000	141,248,874	76,015,126
	退職金	0	37,984,063	△ 37,984,063
	教育研究経費	(3,243,301,000)	(3,245,350,546)	(△ 2,049,546)
	教育経費	< 700,538,000 >	< 734,234,897 >	< △ 33,696,897 >
	用品費	510,000	14,289,233	△ 13,779,233
	消耗品費	17,279,000	20,993,238	△ 3,714,238
	図書新聞雑誌費	510,000	331,688	178,312
	印刷製本費	25,534,000	22,242,250	3,291,750
	被服費	100,000	176,953	△ 76,953
	光熱水費	38,177,000	33,372,014	4,804,986
	旅費交通費	16,957,000	8,506,014	8,450,986
	通信運搬費	4,050,000	3,083,391	966,609
修繕費	15,338,000	15,412,750	△ 74,750	
委託費	59,532,000	69,848,481	△ 10,316,481	
損害保険料	1,889,000	1,464,414	424,586	

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
	使用料及借料	5,806,000	4,617,082	1,188,918
	支払報酬	1,315,000	1,468,963	△ 153,963
	諸会費	4,465,000	3,803,300	661,700
	手数料	3,738,000	5,652,559	△ 1,914,559
	広告料	69,000	39,402	29,598
	渉外費	419,000	136,779	282,221
	食料費	1,618,000	1,456,720	161,280
	奨学金	185,390,000	137,647,100	47,742,900
	福利費	111,000	59,125	51,875
	建物等解体撤去費	105,600,000	176,000,000	△ 70,400,000
	雑費	792,000	483,500	308,500
	減価償却額	211,339,000	213,149,941	△ 1,810,941
	厚生補導経費	< 17,111,000 >	< 12,778,992 >	< 4,332,008 >
	消耗品費	2,477,000	1,422,161	1,054,839
	図書新聞雑誌費	93,000	108,803	△ 15,803
	印刷製本費	1,424,000	1,010,076	413,924
	旅費交通費	2,810,000	692,209	2,117,791
	通信運搬費	336,000	284,769	51,231
	修繕費	0	33,000	△ 33,000
	使用料及借料	466,000	414,480	51,520
	支払報酬	60,000	13,000	47,000
	諸会費	51,000	32,000	19,000
	手数料	169,000	135,103	33,897
	渉外費	5,000	0	5,000
	食料費	145,000	205,960	△ 60,960
	福利費	8,673,000	7,974,507	698,493
	雑費	402,000	452,924	△ 50,924
	献体経費	< 7,809,000 >	< 4,269,992 >	< 3,539,008 >
	消耗品費	958,000	693,269	264,731
	印刷製本費	34,000	43,450	△ 9,450
	旅費交通費	1,241,000	678,800	562,200
	通信運搬費	174,000	137,335	36,665
	委託費	270,000	126,340	143,660
	損害保険料	50,000	53,940	△ 3,940
	使用料及借料	2,465,000	1,684,348	780,652
	手数料	0	1,849	△ 1,849
	渉外費	37,000	4,404	32,596
	遺体収容費	1,650,000	315,000	1,335,000
	食料費	460,000	157,136	302,864
	雑費	470,000	374,121	95,879
	図書館経費	< 86,771,000 >	< 86,617,228 >	< 153,772 >
	用品費	4,439,000	4,089,547	349,453
	消耗品費	1,233,000	1,225,465	7,535
	図書新聞雑誌費	1,060,000	2,787,968	△ 1,727,968
	印刷製本費	1,972,000	1,590,846	381,154
	光熱水費	5,082,000	3,989,432	1,092,568
	旅費交通費	838,000	215,240	622,760
	通信運搬費	2,627,000	2,321,626	305,374
	修繕費	14,202,000	10,951,513	3,250,487
	委託費	2,808,000	6,228,232	△ 3,420,232
	損害保険料	171,000	125,856	45,144
	使用料及借料	38,521,000	38,606,352	△ 85,352
	諸会費	349,000	239,300	109,700
	手数料	13,000	861,635	△ 848,635
	渉外費	6,000	0	6,000
	雑費	0	10,000	△ 10,000
	減価償却額	13,450,000	13,374,216	75,784
	教育・研究経費	< 567,355,000 >	< 559,290,063 >	< 8,064,937 >
	用品費	0	27,422,277	△ 27,422,277
	消耗品費	130,164,000	47,622,960	82,541,040
	図書新聞雑誌費	3,000	1,470,649	△ 1,467,649

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
印刷製本費	442,000	13,244,156	△ 12,802,156
被服費	81,000	1,500,831	△ 1,419,831
光熱水費	72,081,000	59,854,205	12,226,795
旅費交通費	37,163,000	18,211,235	18,951,765
通信運搬費	93,000	901,809	△ 808,809
修繕費	14,917,000	21,225,449	△ 6,308,449
委託費	29,106,000	59,605,742	△ 30,499,742
損害保険料	2,983,000	2,331,705	651,295
使用料及借料	13,000	7,772,931	△ 7,759,931
支払報酬	0	49,411	△ 49,411
諸会費	3,270,000	15,395,156	△ 12,125,156
手数料	11,000	9,121,511	△ 9,110,511
公租公課	2,000	2,200	△ 200
渉外費	5,359,000	359,647	4,999,353
飼料費	0	1,533,509	△ 1,533,509
食料費	2,000	27,876	△ 25,876
雑費	12,150,000	1,304,809	10,845,191
減価償却額	259,515,000	270,331,995	△ 10,816,995
医療経費	< 1,712,195,000 >	< 1,729,232,383 >	< △ 17,037,383 >
用品費	340,000	2,719,358	△ 2,379,358
消耗品費	32,182,000	23,225,188	8,956,812
図書新聞雑誌費	933,000	711,999	221,001
印刷製本費	5,361,000	5,341,202	19,798
被服費	329,000	401,665	△ 72,665
光熱水費	89,093,000	64,350,230	24,742,770
旅費交通費	4,746,000	3,382,473	1,363,527
通信運搬費	3,425,000	3,166,220	258,780
修繕費	185,965,000	196,175,866	△ 10,210,866
委託費	113,148,000	109,374,470	3,773,530
損害保険料	10,279,000	10,103,067	175,933
使用料及借料	29,596,000	29,942,965	△ 346,965
支払報酬	2,068,000	1,230,690	837,310
諸会費	1,888,000	1,705,334	182,666
手数料	12,396,000	17,173,535	△ 4,777,535
広告料	666,000	709,500	△ 43,500
公租公課	0	10,000	△ 10,000
渉外費	80,000	18,804	61,196
食料費	137,000	27,469	109,531
薬品費	135,155,000	211,937,991	△ 76,782,991
診療材料費	422,101,000	363,630,433	58,470,567
給食費	1,628,000	1,204,058	423,942
寝具費	1,166,000	1,096,612	69,388
医療委託費	145,717,000	163,731,848	△ 18,014,848
診療用品費	7,987,000	6,026,966	1,960,034
建物等解体撤去費	0	1,079,000	△ 1,079,000
雑費	200,000	702,400	△ 502,400
減価償却額	505,609,000	510,053,040	△ 4,444,040
介護経費	< 151,522,000 >	< 118,926,991 >	< 32,595,009 >
用品費	0	315,700	△ 315,700
消耗品費	9,300,000	10,896,700	△ 1,596,700
図書新聞雑誌費	406,000	411,509	△ 5,509
印刷製本費	830,000	731,441	98,559
被服費	253,000	5,830	247,170
光熱水費	35,100,000	21,785,477	13,314,523
旅費交通費	218,000	32,970	185,030
通信運搬費	890,000	616,360	273,640
修繕費	3,909,000	6,001,181	△ 2,092,181
委託費	52,538,000	40,728,562	11,809,438
損害保険料	1,041,000	866,271	174,729
使用料及借料	7,177,000	7,070,382	106,618
諸会費	323,000	245,500	77,500

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支		手数料	7,546,000	2,607,430	4,938,570
		公租公課	26,000	26,800	△ 800
		渉外費	142,000	99,619	42,381
		食料費	48,000	1,712	46,288
		薬品費	7,200,000	4,086,407	3,113,593
		給食費	2,508,000	1,297,282	1,210,718
		寝具費	1,200,000	732,732	467,268
		医療委託費	1,200,000	786,372	413,628
		雑費	1,200,000	788,668	411,332
		減価償却額	18,467,000	18,792,086	△ 325,086
		管理経費	(612,036,000)	(549,311,487)	(62,724,513)
		用品費	1,099,000	699,108	399,892
		消耗品費	15,397,000	12,715,882	2,681,118
		印刷製本費	23,096,000	19,289,640	3,806,360
		被服費	590,000	340,920	249,080
		光熱水費	26,371,000	23,232,130	3,138,870
		旅費交通費	22,913,000	12,302,659	10,610,341
		通信運搬費	4,537,000	5,553,352	△ 1,016,352
		修繕費	14,213,000	14,366,803	△ 153,803
		委託費	190,177,000	196,949,228	△ 6,772,228
		損害保険料	2,388,000	2,113,614	274,386
		使用料及借料	5,610,000	7,950,255	△ 2,340,255
		支払報酬	12,136,000	13,275,606	△ 1,139,606
		諸会費	8,254,000	6,722,480	1,531,520
		手数料	29,007,000	15,614,326	13,392,674
		広告料	30,955,000	28,439,921	2,515,079
		公租公課	50,394,000	43,764,650	6,629,350
		渉外費	5,668,000	5,911,389	△ 243,389
		食料費	5,094,000	5,006,992	87,008
		福利費	20,592,000	24,600,855	△ 4,008,855
		寄付金	30,000	35,000	△ 5,000
		雑費	34,305,000	1,492,315	32,812,685
		減価償却額	109,210,000	108,934,362	275,638
		徴収不能額等	(0)	(2,177,500)	(△ 2,177,500)
	徴収不能引当金繰入額	0	13,120	△ 13,120	
	徴収不能額	0	2,164,380	△ 2,164,380	
	教育活動支出計	8,356,259,000	8,275,506,070	80,752,930	
	教育活動収支差額	△ 1,512,544,000	△ 1,616,302,108	103,758,108	
事業活動収入の部 教育活動外収支		科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(516,320,000)	(512,638,068)	(3,681,932)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	296,800,000	297,212,054	△ 412,054
		その他の受取利息・配当金	219,520,000	215,426,014	4,093,986
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	516,320,000	512,638,068	3,681,932
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(19,719,000)	(19,779,330)	(△ 60,330)
	借入金利息	19,719,000	19,779,330	△ 60,330	
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外支出計	19,719,000	19,779,330	△ 60,330	
	教育活動外収支差額	496,601,000	492,858,738	3,742,262	
	経常収支差額	△ 1,015,943,000	△ 1,123,443,370	107,500,370	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	特別収入	資産売却差額	(300,000,000)	(367,243,623)	(△ 67,243,623)
		設備売却差額	0	734,623	△ 734,623
		有価証券売却差額	300,000,000	366,509,000	△ 66,509,000
		その他の特別収入	(10,000,000)	(29,099,780)	(△ 19,099,780)
		施設設備寄付金	0	940,000	△ 940,000
		現物寄付	10,000,000	11,779,043	△ 1,779,043
		施設設備補助金	0	1,080,000	△ 1,080,000
		過年度修正額	0	15,300,737	△ 15,300,737
		特別収入計	310,000,000	396,343,403	△ 86,343,403
				科 目	予 算
事業活動支出の部	特別支出	資産処分差額	(159,297,000)	(256,185,149)	(△ 96,888,149)
		施設処分差額	159,297,000	210,299,562	△ 51,002,562
		設備処分差額	0	884	△ 884
		図書処分差額	0	36,534,703	△ 36,534,703
		その他の資産処分差額	0	9,350,000	△ 9,350,000
		その他の特別支出	(0)	(330,462)	(△ 330,462)
		過年度修正額	0	330,462	△ 330,462
		特別支出計	159,297,000	256,515,611	△ 97,218,611
		特別収支差額	150,703,000	139,827,792	10,875,208
		(予備費)	300,000,000		300,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,165,240,000	△ 983,615,578	△ 181,624,422
		基本金組入額合計	△ 967,597,000	△ 843,819,979	△ 123,777,021
		当年度収支差額	△ 2,132,837,000	△ 1,827,435,557	△ 305,401,443
		前年度繰越収支差額	△ 3,249,460,000	△ 3,249,459,877	△ 123
		基本金取崩額	8,541,613,000	8,209,118,127	332,494,873
		翌年度繰越収支差額	3,159,316,000	3,132,222,693	27,093,307
		(参考)			
		事業活動収入計	7,670,035,000	7,568,185,433	101,849,567
		事業活動支出計	8,835,275,000	8,551,801,011	283,473,989

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(64,103,092,435)	(64,760,653,788)	(△ 657,561,353)
有形固定資産	< 22,755,940,184 >	< 22,414,693,109 >	< 341,247,075 >
土地	2,893,495,049	2,893,495,049	0
建物	14,154,844,060	14,960,081,293	△ 805,237,233
構築物	787,278,015	872,168,143	△ 84,890,128
教育研究用機器備品	1,707,438,104	1,940,173,547	△ 232,735,443
管理用機器備品	89,971,764	98,753,239	△ 8,781,475
図書	1,620,625,490	1,649,330,806	△ 28,705,316
車両	2	691,032	△ 691,030
建設仮勘定	1,502,287,700	0	1,502,287,700
特定資産	< 32,874,215,500 >	< 41,793,565,500 >	< △ 8,919,350,000 >
第2号基本金引当特定資産	0	8,000,000,000	△ 8,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	23,681,715,500	23,656,065,500	25,650,000
第4号基本金引当特定資産	619,000,000	619,000,000	0
減価償却引当特定資産	7,110,000,000	8,055,000,000	△ 945,000,000
退職給与引当特定資産	1,463,500,000	1,463,500,000	0
その他の固定資産	< 8,472,936,751 >	< 552,395,179 >	< 7,920,541,572 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	0	58,088,900	△ 58,088,900
教育研究用ソフトウェア	105,982,285	174,009,440	△ 68,027,155
管理用ソフトウェア	17,215,515	25,933,089	△ 8,717,574
有価証券	8,328,712,900	265,737,300	8,062,975,600
長期貸付金	19,300,000	21,700,000	△ 2,400,000
長期前払金	20,060	5,220,459	△ 5,200,399
流動資産	(2,298,600,523)	(1,800,517,523)	(498,083,000)
現金預金	1,752,237,882	1,203,838,151	548,399,731
未収入金	465,832,892	515,873,073	△ 50,040,181
貯蔵品	24,826,286	19,405,360	5,420,926
前払金	55,500,812	59,774,718	△ 4,273,906
立替金	202,651	1,626,221	△ 1,423,570
資産の部合計	66,401,692,958	66,561,171,311	△ 159,478,353
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(7,694,790,102)	(7,259,787,124)	(435,002,978)
長期借入金	6,159,888,000	5,754,912,000	404,976,000
退職給与引当金	1,534,402,102	1,504,375,124	30,026,978
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	(2,247,671,954)	(1,858,537,707)	(389,134,247)
短期借入金	1,142,526,000	945,024,000	197,502,000
未払金	371,872,157	300,137,726	71,734,431
前受金	554,884,000	460,598,000	94,286,000
預り金	178,389,797	152,777,981	25,611,816
負債の部合計	9,942,462,056	9,118,324,831	824,137,225
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(53,327,008,209)	(60,692,306,357)	(△ 7,365,298,148)
第1号基本金	29,026,292,709	28,417,240,857	609,051,852
第2号基本金	0	8,000,000,000	△ 8,000,000,000
第3号基本金	23,681,715,500	23,656,065,500	25,650,000
第4号基本金	619,000,000	619,000,000	0
繰越収支差額	(3,132,222,693)	(△ 3,249,459,877)	(6,381,682,570)
翌年度繰越収支差額	3,132,222,693	△ 3,249,459,877	6,381,682,570
純資産の部合計	56,459,230,902	57,442,846,480	△ 983,615,578
負債及び純資産の部合計	66,401,692,958	66,561,171,311	△ 159,478,353

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,605,122,568円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

12,980,993,384円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,149,404円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,056,138,940円
建物 11,543,662,910円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,340,157,770円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,192,913,800	18,880,382,000	687,468,200
(うち満期保有目的の債券)	(18,192,913,800)	(18,880,382,000)	(687,468,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,710,014,600	21,386,164,000	△ 1,323,850,600
(うち満期保有目的の債券)	(22,710,014,600)	(21,386,164,000)	(△ 1,323,850,600)
合 計	40,902,928,400	40,266,546,000	△ 636,382,400
(うち満期保有目的の債券)	(40,902,928,400)	(40,266,546,000)	(△ 636,382,400)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	40,902,928,400		

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	40,902,928,400	40,266,546,000	△ 636,382,400
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	40,902,928,400	40,266,546,000	△ 636,382,400
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	40,902,928,400		

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,222,880円	730,840円
管理用機器備品	841,500円	420,750円

(3)関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(4)後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。

(5)会計年度末返済約定の借入金の会計処理

本会計年度末に返済約定の借入金については、本会計年度末日が銀行休業日のため、返済約定日に返済していない。したがって、本会計年度末日返済約定の借入金47,502,000円が、本会計年度末短期借入金に含まれている。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

I 資産総額	66,401,692,958	円
内 基本財産	22,857,410,627	円
運用財産	43,544,282,331	円
II 負債総額	9,942,462,056	円
III 正味財産	56,459,230,902	円

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準によっている。

(単位：円)

科 目	数 量 等	金 額
資産額		
1 基本財産		22,857,410,627
(1) 土地	104,817.00㎡	2,893,495,049
校地(福岡歯科大学・福岡看護大学他)	90,009.00㎡	2,430,325,577
校地(福岡医療短期大学)	10,354.00㎡	133,571,467
その他敷地(学生研修センター他)	4,454.00㎡	329,598,005
(2) 建物	70,362.55㎡	14,131,410,712
校舎(福岡歯科大学)	26,458.60㎡	2,133,661,275
校舎(福岡看護大学)	7,311.70㎡	1,781,309,312
校舎(福岡医療短期大学)	8,112.31㎡	167,853,590
福岡歯科大学医科歯科総合病院	14,555.84㎡	6,539,030,680
50周年記念講堂	4,513.29㎡	2,630,608,266
その他(介護老人保健施設他)	9,410.81㎡	878,947,589
(3) 構築物	124点	787,278,015
(4) 教育研究用機器備品	12,193点	1,707,438,104
(5) 管理用機器備品	512点	89,971,764
(6) 図書	144,528冊	1,620,625,490
内国書	79,074冊	466,470,843
外国書	65,454冊	1,154,154,647
(7) 車両	2台	2
(8) 建設仮勘定	本館建設工事代金	1,502,287,700
(9) 電話加入権	29点	1,705,991
(10) 教育研究用ソフトウェア	32点	105,982,285
(11) 管理用ソフトウェア	4点	17,215,515
2 運用財産		43,544,282,331
(1) 建物(グラウンド管理棟)	153.43㎡	23,433,348
(2) 現金預金	現金、普通預金、振替貯金	1,752,237,882
(3) 特定資産		32,874,215,500
第3号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債、定期預金	23,681,715,500
第4号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	619,000,000
減価償却引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	7,110,000,000
退職給与引当特定資産	国内公社債	1,463,500,000
(4) 有価証券	国内公社債、円貨建外債	8,328,712,900
(5) 長期貸付金	看護職育成奨学金貸与	19,300,000
(6) 長期前払金	車両リサイクル預託金	20,060
(7) 未収入金	医療収入、退職金財団交付金他	465,832,892
(8) 貯蔵品	診療材料、書籍他	24,826,286
(9) 前払金	外国雑誌前払金他	55,500,812
(10) 立替金	学内施設利用者使用光熱水費他	202,651
資 産 合 計		66,401,692,958

科 目	数量等	金 額
負債額		
1 固定負債		7,694,790,102
(1) 長期借入金		6,159,888,000
① 日本私立学校振興・共済事業団	病院建設資金	1,500,000,000
② 市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院・記念講堂・本館建設資金	4,659,888,000
(2) 退職給与引当金	教職員の退職給与引当金	1,534,402,102
(3) 長期預り金	学園敷地賃貸敷金	500,000
2 流動負債		2,247,671,954
(1) 短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	1,142,526,000
① 日本私立学校振興・共済事業団	病院建設資金	375,000,000
② 市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院・記念講堂・本館建設資金	767,526,000
(2) 未払金	退職金、業者未払金他	371,872,157
(3) 前受金	新入生学生生徒等納付金他	554,884,000
(4) 預り金	源泉所得税、新入生委託徴収金他	178,389,797
負債合計		9,942,462,056
正味財産		56,459,230,902

監査報告書

令和6年5月22日

学校法人 福岡学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 福岡学園

監事 工藤重之 ㊟

監事 西方和久 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人福岡学園（以下「当法人」という。）の令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人から業務の報告等を聴取し、必要に応じて説明を求めるほか、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、公認会計士から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、計算書類に検討を加えるなど、必要と認められる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

当法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、当法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

また、当法人の令和5年度の計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、当法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月3日

学校法人 福岡学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所
福岡県福岡市
公認会計士

菊池 武彦 

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人福岡学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人福岡学園の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上